

2018年12月2~3日

改憲めぐる動き、野党・政局、朝鮮半島

自民・吉田参院幹事長、改憲で「首相は勝手なことしない」 産経新聞 2018.12.2 15:21

自民党の吉田博美参院幹事長は2日、長野市内で講演し、主要野党や一部の報道機関が安倍晋三首相の憲法改正の姿勢を批判していることを念頭に「安倍晋三という人は、決して『1強』で勝手なことをやる人ではない。特に『だめだ』という意見を大事にする。絶対に勝手なことをしない」と強調した。参院の運営をめぐり「首相に『これをやりなさい』と命じられたことは一度もない」とも語った。

また「憲法改正を急ぐ必要はないが、議論しないのはいかがなものか。野党の話をしっかり聞きながらやっていく」と述べ、立憲民主党など主要野党が衆院憲法審査会の開催を拒んでいる状況の改善を求めた。

憲法改正「各党の議論重要」＝自民・岸田氏

時事通信 2018年12月02日 22時08分

自民党の岸田文雄政調会長は2日、衆院憲法審査会での与野党対立に関し、「国会で各党が議論することは大変重要だ」と述べ、野党側も出席して憲法改正に向けた議論が進むことに期待を示した。熊本県水俣市で記者団の質問に答えた。

衆院憲法審は先月29日、森英介会長（自民）の職権で開かれ、野党は運営が強引だと反発して欠席。与党は幹事の選任のみを行った。

憲法改正 自民 岸田政調会長「国会で各党の議論が重要」

NHK2018年12月2日 19時07分



憲法改正をめぐり、自民党が改正案の提示を模索していることに、野党側が反発していることについて、岸田政務調査会長は「国会で各党が議論することが重要だ」と述べ、野党側も出席して議論が行われることに期待を示しました。今の国会の会期末が今月10日に迫る中、自民党は今週6日に衆議院憲法審査会を開きたいとして、「自衛隊の明記」など4項目の憲法改正案の提示を模索していますが、野党側は「乱暴な運営だ」として反発しています。これについて、自民党の岸田政務調査会長は、熊本県水俣市で記者団に対し、「憲法は国民のものであり、国民の理解を得るために、国会でしっかりと各党が議論することが重要だ。ぜひ議論を進めてもらいたい」と述べ、野党側も出席して議論が行われることに期待を示しました。また岸田氏は、外国人材の受け入れを拡大するための法案

について、「全国で切実な人手不足の声を聞く。政治がしっかりと責任を果たさなければならず、今の国会で法案を成立させたい」と述べました。

自民 吉田参議院幹事長「議論せずはいかなものか」
自民党の吉田参議院幹事長は、長野市で講演し、「憲法改正を急ぐ必要はないが、憲法審査会で野党も一緒になって議論してもらいたい。議論もしないというのは、いかがなものか」と述べました。

立民 枝野代表 自民の改憲案提示模索を批判「強引な運営」 NHK2018年12月2日 14時47分



憲法改正をめぐり、自民党が野党側の反発がある中、憲法審査会に憲法改正案の提示を模索していることについて、立憲民主党の枝野代表は「期限を切って、聞く耳を持たずに進めている」と述べ、強引な運営だと厳しく批判しました。

今の国会の会期末が今月10日に迫る中、自民党は今週6日に憲法審査会を開きたいとして、「自衛隊の明記」など4項目の憲法改正案の提示を模索していますが、野党側は「乱暴な運営だ」として反発しています。

こうした状況をめぐり、立憲民主党の枝野代表は岐阜市で行った記者会見で、「憲法の議論を建設的に進めていきたいのならば、今の自民党の担当者は、衆議院憲法審査会の自民党の中谷前筆頭幹事らに指導を仰ぐべきだ」と述べ、中谷氏が憲法改正にあたっては、与野党間で幅広い合意形成を図る必要があると指摘していることを念頭に、憲法審査会に応じるには十分な議論を行える環境が欠かせないという認識を示しました。

そのうえで枝野氏は、自民党が憲法審査会に憲法改正案の提示を模索していることについて「期限を切って、聞く耳を持たずに進めていくのは、議院内閣制に対する無知、無理解だ」と述べ、強引な運営だと厳しく批判しました。

木村草太の憲法の新手 (93) 秋篠宮さま異例の発言 政府は皇族と意思疎通を



琉球新報 2018年12月2日 08:10

大嘗祭(だいじょうさい)について秋篠宮さまが発言し、波紋を呼んでいる。大嘗祭は、新天皇即位の際に、神々に五穀豊穰(ごこくほうじょう)を祈る、天皇家の行事の一

つだ。

今上天皇即位の際に行われた1990年の大嘗祭では、
(1) 政府が主催する行事ではないこと (2) 宗教色の強い儀式であることから、その費用を公費負担とすべきかが議論された。政府は、大嘗祭が、「一世に一度の極めて重要な伝統的皇位継承儀式」であり、「国としても深い関心を持ち、その挙行を可能にする手だてを講ずることは当然と考えられ」、「公的性格がある」として、公費である宮廷費から支出すると決定した(平成元年=1989年=12月21日 閣議口頭了解)。

2019年には、新天皇の即位があり、それに続き、大嘗祭も執り行われる予定だ。政府は、前例踏襲で、宮廷費から費用を支出することを決定した。これに対し、秋篠宮さまは、11月30日の誕生日に報道された記者会見で、大嘗祭は「皇室の行事として行われ、かつ「宗教色が強いもの」だから「それを国費で賄うことが適当かどうか」と疑問を呈した。私は、最高裁判決の分析に照らして、この発言は、もっともだと思う。以下、解説しよう。

しばしば、大嘗祭への公費支出は、最高裁で合憲性が認められたと解説される。しかし、それは誤解だ。

前回の大嘗祭には、各地方公共団体の代表として都道府県知事が参列した。それに関して、幾つかの県で、「知事参列のための県費支出は政教分離原則に反する」として、住民訴訟が提起された。

最高裁は、確かに、知事の大嘗祭への出席は、「天皇に対する社会的儀礼を尽くす」もので合憲と判断し、訴えを退けた。しかし、大嘗祭への公費支出そのものの合憲性については判断していない。

むしろ、「大嘗祭は、天皇が皇祖及び天神地祇(ちぎ)に対して安寧と五穀豊穰等を感謝するとともに国家や国民のために安寧と五穀豊穰等を祈念する儀式であり、神道施設が設置された大嘗宮において、神道の儀式にのっとり行われた」ことから、宗教性があると判断した。明確に宗教性を認めた最高裁判決がある以上、次の大嘗祭への公費支出は、より慎重に検討すべきだったろう。

なお、秋篠宮さまの発言については、「皇族は政治的発言に慎重であるべきだ」との批判もある。しかし、そもそも憲法は、天皇は政治的権能を持たないとするだけで、皇族の政治発言を禁じているわけではない。また、秋篠宮さまは、(1) 大嘗祭が「皇室の儀式」であること (2) 皇族の一員としての発言であること一を強調する。

そうすると、この発言は、「違憲の疑義ある公費投入によって、儀式の正統性を傷つけない」という当事者としての発言であって、政治社会の一員として政府決定を批判する「政治発言」とは性質が異なる、と理解することもできよう。

とはいえ、秋篠宮さまの発言が、かなり異例な発言であることは確かだ。そうした発言をせざるを得ないところま

で追い込んだのは、公費支出の決定手続きで、皇族の意思が尊重されなかったということだろう。政府は、皇族との意思疎通からやり直すべきではないか。(首都大学東京教授、憲法学者)

「木村草太の憲法の新手」が本に本紙好評連載が待望の単行本化。2015年2月から始まった連載の46回目までを加筆修正して収録。辺野古、安保法制、表現の自由、夫婦別姓など、沖縄/日本の状況を憲法の理論から読み解きます。

- 木村草太 著
- 四六判/190 ページ
- 価格 1,200 円+税



木村草太の憲法の新手 / posted with amazlet at 17.08.08
/ 木村草太 / 沖縄タイムス社

統一候補も立憲公認で=枝野氏

時事通信 2018年12月02日19時20分

立憲民主党の枝野幸男代表は2日、岐阜市内で記者会見し、来年夏の参院選に関し、「わが党に関連する候補者が出る場合は公認で出てもらうことが原則だ」と述べ、立憲主導で野党統一候補を擁立するケースは公認とする意向を示した。

枝野氏は無所属で擁立することの短所について「どこに『本籍地』があるのか曖昧にして選挙を戦うのは分かりにくい」と指摘。当選後に所属会派をめぐって、推薦した政党がもめる恐れがあることも挙げた。

野党統一候補は、各党が協力しやすいように無所属で立候補して、推薦を受ける形が一般的。枝野氏の発言が、今後の選挙協力協議に影響する可能性もありそうだ。

参院選1人区、他党の候補者に一本化も 立憲・枝野氏

朝日新聞デジタル 2018年12月2日19時18分



立憲民主党の枝野幸男代表

枝野幸男・立憲民主党代表(発言録)

(来夏の参院選で)32ある1人区、すべてを立憲の公認候補で戦おうなんてことはまったく考えていない。地域によって、我が党以外の候補者に一本化するということも十分考慮に入れながら進めている。

ただ、我が党に関連する候補者がお出になる場合には、

公認で出ていただくことが原則だ。これは、有権者のみなさんに対してわかりやすい選択肢を提示するという責任だ。

野党各党、意見立場が違うところがあるのに、どこに本籍地があるのかあいまいにして選挙を戦うというのはむしろわかりにくい。いまの1強体制、暴走を食い止めるという観点で、どなたかに一本化をして、違いを乗り越えて、できる限りの協力をしていくという構造をしっかりと見せた方がわかりやすい。何となく無所属で、みんなから応援してもらっていますという話は、結果的に当選した後、(国会での) 会派をどうするかとか、すぐに現実的な問題に直面する。そこは明確にした方がいい。(岐阜市での記者会見で)

立憲・枝野氏、岐阜選挙区で候補者擁立意欲 野党共闘で朝日新聞デジタル室田賢 2018年12月2日 21時24分



来年の参院選について言及する立

憲民主党の枝野幸男代表＝2018年12月2日午前11時31分、岐阜市長良福光、室田賢撮影

立憲民主党の枝野幸男代表は2日、岐阜市で記者会見した。来夏の参院選岐阜選挙区(改選数1)について「私どもが努力をして、良い候補を他党の了解も得ながら擁立したい」と述べ、同党主導で野党共闘での候補者擁立に意欲を示した。

立憲は6月に岐阜県連を発足。県連は候補者の選定を進めており、「そう遠くない時期に」(枝野代表) 候補者を決定したい考えだ。枝野代表は、岐阜県について「自民党の強い地域だが、しっかりとした戦いをすれば1人区でも戦える地域だと思う」と分析。「与党を利さないために1人区では一騎打ちの構造を作る」と野党共闘の重要性を強調し、自民からの議席奪取に意欲を見せた。

岐阜選挙区では、すでに自民、共産が立候補予定者を決定。立憲、国民民主党の県組織と連合岐阜との間で候補者調整も進んでいる。国民は11月、玉木雄一郎代表が来県し、「1人区では納得できる候補者に一本化することが大事」と野党共闘の必要性を訴えている。(室田賢)

立憲民主党が国会ツイッター開設 攻防分かりやすく発信

2018/12/2 17:18 共同通信社

立憲民主党は党の国会対応や、法案審議を巡る野党攻防のポイントを解説する「国会ツイッター」を始めた。党の公式ツイッターで発信していたが、国会対策の情報に特化することで、党の主張を広く知ってもらおう狙い。2日時点でフォロワーは8千を超えた。

国会ツイッターは11月下旬に開設。外国人労働者の受け入れを拡大する入管難民法改正案の衆院審議が大詰めを迎えた27日は、山下貴司法相に対する不信任決議案の提出をリアルタイムで投稿。野党6党派の国対委員長による大島理森衆院議長への申し入れの様子も画像付きで紹介した。

「衆参同日選、備えを」...自民・甘利選対委員長 読売新聞 2018年12月02日 08時40分

自民党の甘利明選挙対策委員長は1日、大津市での党会合で講演し、来夏の参院選に合わせて衆院選を行う衆参同日選について「安倍首相と接している限り、現時点でそういう雰囲気は伝わってこないが、何があってもいいように備えてほしい」と呼びかけた。

これに関連し、公明党の山口代表は1日、「(同日選は) 選挙をやる側からすればリスクもあるし、力が分散する」と述べ、改めて否定的な見解を示した。福岡県春日市で記者団に語った。

自民・竹下亘氏、参院選「危機感持つ」

産経新聞 2018.12.2 19:31

自民党の竹下亘前総務会長は2日、盛岡市で講演し、来年夏の参院選で自民党が苦戦を強いられるとの見方を示した。「冷や汗どころではない危機感を持たざるを得ない。東北地方の改選1人区で勝てる場所はゼロに近い」と述べた。

9月の党総裁選で、石破茂元幹事長が地方票の約45%を獲得したことに触れ「石破氏を支持する人もいたのだろうが、アンチ安倍の人たちが石破氏に入れざるを得なかった状況もあった。心を締めなければならぬ」とも語った。

自民 竹下氏 参院選に「冷や汗どころでない危機感」

NHK 2018年12月2日 17時59分



自民党の竹下前総務会長は、盛岡市で開かれた党の会合で、党の支持者にも安倍総理大臣の政権運営に批判的な人たちが一定数いると指摘したうえで、「来年の参議院選挙は、冷や汗どころではない、危機感を持たざるを得ない」と述べました。

この中で竹下前総務会長は、先の自民党総裁選挙で安倍総理大臣の党員票の得票率が55%だったことをめぐり、「『アンチ安倍』という人たちが石破元幹事長に入れざるを得なかった状況もあって、ああいう数字になったと思う。自民党の中でさえも、安倍総理大臣の支持は55%だったという

のは冷徹な事実だ」と述べ、党の支持者にも安倍総理大臣の政権運営に批判的な人たちが一定数いると指摘しました。そのうえで、「これが参議院選挙ということになればどういうことになるか。冷や汗どころではない危機感を持たざるをえない」と述べました。

また、竹下氏は、編成作業が進む今年度の第2次補正予算案について、「国土強靱化」に向けたインフラ整備などのためにおよそ1兆1500億円が盛り込まれるとの見通しを示しました。

県・政府の「辺野古」集中協議終了 4度議論 溝埋まらず 琉球新報 2018年12月2日 11:18

米軍普天間飛行場の返還に伴う名護市辺野古への新基地建設を巡り、玉城県政と安倍政権との1カ月の集中協議は双方の主張が平行線をたどり、県は11月29日に埋め立て承認撤回の効力を復活させるため国地方係争処理委員会に審査を申し出た。非公開で重ねられてきた集中協議の経緯を振り返り、県の主張や課題を検証する。

〈県が総事業費試算〉費用2.5兆 国想定10倍



「基地の運用まで最短でも13年、費用は完成までに最大2兆5500億円掛かることをはっきり申し上げた」。11月28日に官邸で安倍晋三首相とのトップ会談を終えた玉城デニー知事は、辺野古新基地建設計画は大幅な工期の遅れと費用の膨張に見舞われるという県の試算を明らかにした。

防衛省が公有水面埋め立て承認願書に添付した資金計画では、埋め立て工事に必要な全体の事業費として、5年の工期で計2405億4千万円という期間と予算を示していた。

ところが、県による埋め立て承認撤回を不服として沖縄防衛局が国土交通相に提出した資料によると、護岸7本を建設しただけの現状にもかかわらず、今年3月末までに契約した金額が既に約1426億円にも上ることが記載されていた。

当初の資金計画に基づけば護岸7本の建設に要する費用は78億4千万円にすぎず、着手に至っていない埋め立て工程からが最も費用を要する。

3月末までの契約額のうち工事が終了して支払い済みと

なっているのは約920億円で、当初計画の78億円に比べて11倍超に予算が膨らんでいる。

このペースで事業費全体が約10倍の規模に膨らめば、約2400億円とした資金計画は2兆4千億円という膨大な額に達するというのが県の主張だ。

また、辺野古新基地建設では今後、大浦湾側の「軟弱地盤」の対策が必要となることが想定される。岩国飛行場（山口県）の沖合拡張整備でも、強度が緩い海底地盤を改良する工事のために、工期が5年延び、500億円の予算追加が必要となった。岩国の地盤改良工事で使った土砂量に、沖縄までの運搬単価を掛けると、土砂調達費として1千億円をさらに要する。

10倍に膨らんだ埋め立て事業費2兆4千億円に、地盤改良工事費として500億円、土砂調達費として1千億円を加算し、2兆5500億円の試算を導いた。

期間も埋め立て工事の5年だけでなく、岩国で要した地盤改良工期の5年、埋め立て完了後に上物施設を整備する3年の工期を追加。普天間基地の代替施設として使えるようになるまでには最短でも13年が掛かると見込む。

玉城知事は「一日も早い普天間の危険除去が必要だが、辺野古移設ではさらに返還が遅れることが危惧される」と述べ、工事を停止し、膨大な予算の投入から引き返す道を説いた。

県の試算に対し、国として事業費や期間の見通しを国民に示すことが求められる。

〈県土保全条例改正案〉対抗策で過去に検討 「公平性」に懸念も

謝花喜一郎副知事は、11月28日の杉田和博官房副長官との集中協議で、辺野古新基地建設を阻止する措置の一つとして過去に「県土保全条例」改正を検討した経緯などを伝えたこと明らかにした。

県土保全条例は県土の乱開発防止を目的とする。3千平方メートル以上の土地を開発する場合、事業者は県知事の許可を受ける義務を課しているが国や地方公共団体は適用除外となっている。

県議会与党は、2015年から16年にかけて勉強会を重ね、国や地方公共団体の開発行為を規制の対象に入れる改正案を議員提案する方向で調整を進めていたが、議会への提出には至らなかった。当時の経緯に詳しい与党県議によると、公平性の観点などを踏まえて「80%程度」まで積み上げたが、16年6月に行われた県議会議員選挙までに間に合わなかったという。

条例が定める開発行為は「土地の区画形質の変更」と定義され、具体的には切土、盛土または整地によって土地の物理的形状を変更することとする。

条例を改正し、国に知事の許可を受ける義務を課すことができれば、米軍キャンプ・シュワブ陸上部で予定されている工事を阻止できる可能性があると考えられる。ただ、米

軍基地内に適用できるかなど実効性は不透明だ。

与党県議の一人は「公平性の担保が難しい。条例の改正は辺野古を狙い撃ちにするということで、恣意性があり違法とされる可能性がある」と話す。市町村にも網を掛けることになるため、反発も予想される。仮に改正に向けて再び動きだす場合、こうした難しさをどうクリアしていくのか注目される。

謝花副知事は、県土保全条例改正以外でも、今後、他の都道府県の環境に関する条例研究など、さまざまな手法を検討するとの考えも示している。

〈経過と争点〉県「安保環境は変化」 政府「辺野古が唯一」不変

辺野古新基地建設を巡る県と国の主張

県	国
辺野古の美しい海を埋め立てる現行計画を断念し、普天間飛行場の県外移設に取り組むべき	辺野古が唯一の解決策だと日米両政府で繰り返し確認している
安全保障環境が変化し新基地を沖縄に置く必要はない	日米同盟を履行できず米軍との信頼関係を損なうと、日本の安全保障が脅かされる
辺野古新基地は普天間飛行場の早期の危険性除去にならない	辺野古新基地建設ができなければ普天間飛行場の危険性除去は困難となる
建設費が2兆5500億円に膨大する恐れがある	県の基地負担軽減が実現されないことの方が甚大な不利益だ
軟弱地盤に存在する	地盤改良工事が必要となっても一般的な工法で埋め立て可能だ

米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設問題について県と国が話し合う集中協議は、対話を重視する玉城デニー知事の申し入れにより実現した。菅義偉官房長官は開催には応じたものの、1カ月に及ぶ集中協議の間でも工事を進める考えを譲らず、土砂投入に向けた準備作業は着々と進められた。協議も平行線に終わり、前進は見られなかった。

集中協議は事務方のトップである謝花喜一郎副知事と杉田和博官房副長官を窓口として都内で開催。11月9日の初会合を皮切りに週1回のペースで同28日まで計4回行われた。

初会合では協議の土台として普天間飛行場移設について双方の考え方を確認した。謝花氏は移設を決めた1996年の日米特別行動委員会(SACO)合意からこれまでの経緯に触れ、多くの県民が辺野古移設に強い抵抗感を抱く背景を説明した。

2回目となる14日の協議では、謝花氏は北朝鮮や日中情勢の変化など安全保障環境が好転しているとして「沖縄に(新基地を)置く理由はない」と指摘。(1)新基地の必要性(2)普天間飛行場移設による「早期の危険性除去」への疑問(3)建設費が増加する可能性(4)軟弱地盤の存在一の4点を論拠に新基地建設断念を迫った。

22日の第3回協議でも歩み寄りにはなかったが、集中協議期間の終了後も協議を続けることを確認した。

最終回の28日に謝花氏は、辺野古新基地の運用開始まで最短でも13年かかることや、工費が2兆5500億円に膨らむ県の試算を提示したが、政府の「辺野古唯一」の姿勢を改めるには至らなかった。

政府、辺野古に土砂投入へ 民間棧橋を使ってでも年内に朝日新聞デジタル山下龍一 2018年12月2日 23時04分



沖縄防衛局が使用を検討している琉球セメント所有の棧橋 = 2018年11月30日午後0時5分、沖縄県名護市、河合真人撮影



政府は、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設工事で、年内の実現が困難となっていた土砂投入を行うため、地元企業の棧橋を埋め立て用土砂の搬出に使う準備を完了させた。当初想定した港が台風被害で使えない状態が続く場合は、この棧橋を活用してでも年内に土砂投入を行う構えだ。

辺野古の埋め立てに使う土砂の一部は、沖縄本島北部の本部町(もとぶちょう)で採取し、本部港(塩川地区)から搬出を予定していた。沖縄防衛局の委託業者が再三、本部港の使用許可を求めたが、町が台風による損壊などを理由に書類を受理しない状況が続いている。

このため政府は、本部港から約5キロと近く、自治体の許可が不要な民間港である「琉球セメント」の棧橋を使う案を検討。棧橋は那覇空港第2滑走路の埋め立て事業でも使った実績があり、沖縄防衛局は事業委託した業者の船に土砂を積み込む作業を始める準備を整えた。

すでに辺野古の海上では、フロート(浮き具)や汚濁防止膜の設置作業が終わっている。政府はこのまま本部港の許可が下りないと判断すれば、棧橋を使ってでも土砂を搬出し、辺野古に投入する考えだ。(山下龍一)

週明けにも土砂積み込み 名護・安和の棧橋 辺野古投入へ作業

琉球新報 2018年12月2日 09:32

米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を巡り、沖縄防衛局が週明けにも名護市安和の琉球セメントの棧橋で埋め立て用土砂を大型船に積み込む作業を開始する方向で調整し

ていることが1日、分かった。複数の関係者が明らかにした。今月中旬の辺野古海域への土砂投入に向け、作業を加速させたい考えだ。防衛局は本部港から土砂を搬出する計画だったが、許可を得られていない。

関係者によると、大型船を使用し、週内に積み込みを終え、辺野古海域に搬入するタイミングを伺う計画だ。辺野古海域では、汚濁防止膜（オイルフェンス）やフロートの再設置を終え、今週から台風で崩れた護岸の修復作業を始める。

防衛局は本部港から土砂を搬出するため本部町と協議していたが、台風の影響で使用不可とされ、申請書を受理されず難航している。そのため、担当業者は琉球セメントの栈橋からも搬出できるよう準備してきた。すでに県警や海上保安庁、民間の警備会社と警備体制を協議している。

琉球セメントは11月初旬、本紙の取材に「個別の案件については回答を差し控える」と答えていた。

〈解説〉週明けにも新基地土砂積み込み 「諦め」ムード醸成狙う

琉球新報 2018年12月2日 11:09



土砂搬出が計画される琉球セメントの栈橋。警備のためのプレハブなどが設けられている＝1日、名護市安和（小型無人機で撮影）

名護市辺野古の新基地建設で、沖縄防衛局が週明けにも土砂搬出の作業を始めるのは、少しでも早く埋め立てに着手したい、前のめりな姿勢の表れだ。約1カ月の集中協議が平行線に終わり、県が来年2月24日の県民投票実施を決めると、政府は今年12月中旬の土砂投入方針を固めた。県民投票に向けて新基地反対の機運が高まることへの警戒が背景にあるとみられる。

防衛局は本部港から土砂を搬出する計画で町と協議を進めていたが、台風の影響で岸壁が破損したとして申請が受理されなかった。そこで名護市にある民間の栈橋を使う方法を選択した。海から新基地建設現場で資材を揚げる場所は1カ所のみで、現状のまま作業を始めても大量の土砂投入は難しい。それでも早期に着手しようとする姿勢からは、県民の諦めムードを誘いたい思惑も透ける。しかし、むしろ政府の想定に反して県民の反発は高まる可能性が高い。

県は民間の栈橋を使うとの報道を受け、対抗措置を検討

している。防衛局が県に提出した埋め立て申請書の添付資料で、搬出先は「国頭地区」「本部地区」と表記されており、港名は指定されていないが、名護市の栈橋が本部地区に含まれるかどうか精査する。

一方、防衛局は本部地区という表記が鉾山一帯を指すという認識を示しており、名護市の栈橋を利用するための理屈も用意してきた。県が埋め立て承認を撤回する前に一度、防衛局が本部港で土砂を積み出した際、駆けつけた新基地建設に反対する市民らを機動隊が強制排除した。今回も警備体制が組まれており、政府は同様の展開を予測しているとみられる。

県との間で埋め立て承認を巡る係争が終わらないまま、当初想定していない搬出方法まで持ち出して工事を強行する姿勢は批判を免れない。

（明真南斗）

座波幸代のワシントン報告 米議会報告書 移設実現に「懸念」 玉城知事当選受け

琉球新報 2018年12月2日 11:05

【ワシントン＝座波幸代本紙特派員】米議会調査局（CRS）は1日までに、日米関係に関する新たな報告書を公表した。米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古の新基地建設について「9月の県知事選で普天間飛行場移設に反対する政治家が選ばれたことで、（日米両政府による）移設合意の実現に懸念が残っている」と指摘した。

報告書は、安倍晋三首相の下、防衛予算の増額や安全保障関連法の成立、仲井真弘多元知事による辺野古沖の埋め立て承認が実現したと評価した。一方、普天間飛行場移設は長年、県民の反対で遅れが生じていると説明。住宅地に非常に近い普天間飛行場について、「致命的な航空機事故の危険性を高めており、沖縄の強い反発が起これば、日米の同盟関係を脅かす恐れがある」と分析した。

翁長雄志前知事の急逝に伴い行われた知事選で「沖縄人女性と海兵隊員の息子である玉城デニー氏が大勝し、建設を阻止するための戦略を追求することを誓った」と解説している。

報告書は、日本の対中国、北朝鮮、韓国との外交・安全保障や、自衛隊、内政など多岐にわたり、日米関係の現状を分析している。前回の報告書は、2016年夏の公表で、最新版は10月19日付で更新された。

玉城デニー知事は11月の初訪米で、同報告書の作成に携わったマーク・マーニン専門官らとも面談。報告書は議会へ提出後だったが、玉城知事は日米両政府と県の三者協議の開催を求めていることなどを説明し、今後の報告書に盛り込まれることに期待した。

宜野湾議会は否決か 沖縄県民投票 石垣市きつ抗 公明動向が鍵

沖縄タイムス 2018年12月2日 12:00

名護市辺野古の新基地建設に必要な埋め立ての賛否を問う県民投票で、県予算で投票事務を行う市町村が12月定例会に関連予算を提案し、審議される見通しだ。一部議会では賛否のみを問うことなどに批判的な声があり、予算の可決は不透明だ。

この記事は有料会員（購読者／デジタル購読者プラン）限定です。

石垣・陸自配備住民投票 署名1万4844筆 有権者の4割に

琉球新報 2018年12月2日 09:55



住民投票に向けた署名数の報告を受け、歓喜に沸く会場＝1日夜、石垣市の大浜公民館

【石垣】石垣市平得大俣への陸上自衛隊配備計画の賛否を問う住民投票実施に向けて署名活動を展開してきた「石垣市住民投票を求める会」は1日、大浜公民館で署名活動閉幕式を開き、同日午後7時現在の署名数を1万4844筆と報告した。有権者の約4割に当たり、目標の1万筆を大幅に超えた。4日、市選挙管理委員会に提出する。

署名活動は10月31日～11月30日に行われた。市選管への提出までに重複署名などのチェック作業を進める一方で、署名簿の回収期限は2日までのため、最終的な署名数は増減する可能性がある。

今後は市選管による署名審査や署名簿縦覧を経て、住民投票条例の本請求の手続きがある。住民投票を求める会は年内の住民投票条例の本請求を目指したいとしており、順調に手続きが進めば条例案を審議する臨時議会が来年1月にも開かれる見通しだ。

市議会は「国防・安全保障は国の専権事項だ」として、配備計画での住民投票実施に消極的な姿勢を示す中山義隆市長を支持する与党が過半数を占めている。一方で、与党の一部には、住民投票に理解を示す意見もある。

住民投票を求める会の金城龍太郎代表は「目標を大幅に超え、これだけの市民の思いが視覚で分かる結果となった。議会にはこの思いをくみ取ってくれることを信じ、期待している」と話した。

住民投票請求1万4844筆 石垣陸自 県民投票と同日目標に

沖縄タイムス 2018年12月2日 11:00

沖縄県石垣市平得大俣への陸上自衛隊配備計画の賛否を問う住民投票の実現を目指す「石垣市住民投票を求める会」（金城龍太郎代表）は1日、午後7時現在で集まった署名数が1万4844筆に達したと発表した。条例制定を求め最低限必要な数の約1.9倍に上り、直接請求の成立は確実。

この記事は有料会員（購読者／デジタル購読者プラン）限定です。

琉球人遺骨返還、4日提訴 京大に損害賠償も求める

琉球新報 2018年12月2日 05:30



琉球人遺骨返還訴訟の提訴を前に、百按司墓を現地調査する原告団・弁護団のメンバー＝9月14日、今帰仁村

旧帝国大学の人類学者らが1929年に沖縄県今帰仁村の百按司（むむじやな）墓から持ち出した遺骨が返還されていない問題で、琉球民族遺骨返還研究会の松島泰勝代表（龍谷大学教授）ら5人が4日、遺骨を保管している京都大学に遺骨返還と損害賠償を求め、京都地裁に提訴する。琉球人の遺骨返還を求める民事訴訟は全国で初めて。

百按司墓は北山王系または第一尚氏系統の墓所と考えられているため、家譜などから第一尚氏の子孫と確認されている2人が原告となる。ほかに琉球民族として松島代表と照屋寛徳衆院議員、彫刻家の金城実さんの3人も原告に加わる。

原告らは、京都大が遺骨を返還しないことで憲法20条の信教の自由が侵害されていることなどを訴える。遺骨返還を求める権利を明記した国連の先住民族権利宣言にも反していると主張する。損害賠償は原告1人あたり10万円を求める。

遺骨は京都帝国大学（現在の京都大）の助教授だった金関丈夫氏が、29年に百按司墓から持ち出したことが分かっている。松島代表らは京都大に情報開示と遺骨返還を求めたが、拒否されたため提訴を決めた。

原告団と弁護団は4日、京都市の京都地裁に訴状を提出し、同市内で200人規模の集会を開く。松島代表は「遺骨の盗掘は国家による犯罪行為であり、日本の植民地主義は未清算だということを訴えたい」と話している。

先住民族が研究目的で持ち出された遺骨の返還を求める動きは近年、世界的に広がっている。アイヌ民族は北海道大学などに返還を求める訴訟を提起し、和解により遺骨を返還させた。

「The Buck Stops Here」責任を取る政治家はいないのか 【平安名純代の想い風】



沖縄タイムス 2018年12月2日 08:58

「彼女の見解は、非常に説得力がある」



国務、国防総省の担当者に基地問題の現状を説明する玉城デニー知事（右）＝11月14日、米ワシントン・国務省
オバマ前政権の元高官に、玉城デニー知事が米ニューヨーク大学で11月11日に開いた講演のビデオを送ったところ、コーディネーターを務めた島袋まりあ同大准教授の総括について、そんな論評が返ってきた。

玉城知事は講演の中で、「沖縄がアメリカに米軍基地に関する苦情を訴えると、アメリカは日本政府に回し、日本政府は地位協定などを理由に切り捨てる」と強調。島袋氏はこれを「日米両国が設定した土俵で問題がたらい回しされ、沖縄の声がかき消されていく」と指摘した上で、「アメリカの政治の世界では、責任転嫁することを『Pass the Buck』という。沖縄はいわば『たらい(Buck)』だ。『The Buck Stops Here (たらいはここで引き受ける＝私が責任を取る)』と主張する政治家はアメリカにも日本にもいない」と説明した。

「The Buck Stops Here」はトルーマン大統領をはじめ、これまで多くの歴代大統領が使ってきた米国ではなじみの深いフレーズだ。オバマ大統領は記者会見で「The Buck Stops with me (最終責任は私にある)」と訴えていたし、最近では責任転嫁するトランプ大統領を批判する決まり文句として、米メディアが「Pass the Buck」を多用する。

前述した元高官は「南北首脳会談が実現したのは『The Buck Stops Here』と『たらい』を引き受けた文在寅・韓国大統領の存在が大きかった」と指摘。同会談と米朝首脳会談の成功後、軍事力重視の米政府内に「対話」による外交を再評価する新たな変化が生まれるとも話してくれた。

確かに沖縄は今、名護市辺野古の新基地建設を巡り、後戻りできない事態へと追い込まれている。そうした状況下

で、果たして具体策を伴わない「対話」で事態を動かせるのかと疑問視する人は少なくない。

しかし、私たちが直面している事態は、日米両政府が沖縄と「真摯(しんし)な対話」をせず、常に沖縄を「例外」とする状況を変えてこなかったから起きているのだ。

玉城知事は講演で「政府の扉と法律の門が閉じつつあるという厳しい現実には直面している。沖縄は一体いつまで政府の扉の前で待たなければならないのか」と訴えた。

たらい回しの現状に終止符を打つには「The Buck Stops Here」と責任を引き受ける政治家が必要だ。そのためには、政府に扉を開かせる国民の主体的な行動が必要なのだ。

朝鮮半島の和平へ向け、在米韓国人らは団結し、米政府の背中を押し続けた。対話の力を信じたからこそ、道を切り開けたのだ。沖縄の目の前で閉じられつつある政府の扉を開けるのは誰なのか。問われているのは沖縄だけではない。(平安名純代・米国特約記者)

米朝首脳会談、1月か2月＝トランプ大統領「候補3カ所」 時事通信 2018年12月02日 13時52分



ポンペオ米務長官＝11月28日、ワシントン (EPA時事)

【ワシントン時事】ロイター通信によると、トランプ米大統領は1日、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との2回目の会談について、来年1月か2月になりそうだとの見通しを示した。会談場所は3カ所の候補地から検討しているという。ブエノスアイレスで20カ国・地域(G20)首脳会議を終え、ワシントンに戻る機中で記者団に語った。

トランプ氏は「(正恩氏とは)非常にうまくやっており、良い関係を保っている」と強調。その上で、正恩氏をいつか米国に招待したいとも語った。

これに先立ち、ポンペオ米務長官はCNNテレビのインタビューで「(米朝首脳会談は)年明けすぐにあると思う」と語っていた。

議題・日程の早期確定期待＝米朝首脳会談に協力－韓国政府 時事通信 2018年12月02日 16時03分

【ソウル時事】トランプ米大統領が北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との2回目の会談について、来年1月か2月との見通しを示したことを受け、韓国大統領府の金宜謙報道官は2日の記者会見で、「具体的議題や日程が速やかに確定することを願う。そのためにわが政府も、できるだけ協力していく」と語った。

金正恩氏の年内ソウル訪問、不透明に 北朝鮮が難色

朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年12月2日16時29分

米韓が11月30日の首脳会談で北朝鮮への制裁維持を確認したことで、金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が年末までのソウル訪問が不透明になってきた。南北協議の経緯を知る関係者の一人によれば、北朝鮮は、正恩氏の訪問には米朝協議の進展が必要だとの考えを韓国に伝えたという。

この関係者によれば、韓国は9月の南北合意に基づき、正恩氏が12月中旬にソウルを訪れるよう働きかけている。北朝鮮は、現状では正恩氏が訪問しても十分な成果が得られないとして難色を示しているという。

北朝鮮は11月中旬、極秘に訪朝した文在寅（ムンジェイン）大統領の南北関係ブレーンに、「現在のように米国が朝鮮に圧力をかけ続けている限り、金正恩委員長がソウルを訪れることは簡単ではない」とも伝えたという。

米国は11月、繰り返し米朝高官協議の開催を打診したが、北朝鮮は応じていない。米国は具体的な非核化措置を要求。北朝鮮は、米国が朝鮮戦争をめぐる終戦宣言や制裁の緩和などの措置をまず取るよう求め、にらみ合いが続いている。

北朝鮮は、最高指導者がソウル…

米朝首脳会談、2回目は「1月か2月」 トランプ大統領

朝日新聞デジタルブエノスアイレス＝園田耕司 2018年12月2日16時28分



首脳会談を行ったシンガポールのホテルで一緒に歩くトランプ米大統領（左）と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長＝2018年6月12日、ロイター

のホテルで一緒に歩くトランプ米大統領（左）と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長＝2018年6月12日、ロイター

トランプ米大統領は1日、アルゼンチンから米国へと帰国する機中で記者団に対し、北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長との2回目の首脳会談について、1月か2月になる可能性があるとの見通しを示した。開催地については、3カ所が候補に挙がっているという。

トランプ氏はこの日、アルゼンチンで行った中国の習近平（シーチンピン）国家主席との会談で、両首脳が正恩氏とともに、朝鮮半島の非核化の実現に向けて努力することで一致した。トランプ氏は記者団に対し、「習氏は100%、私と一緒に北朝鮮問題に取り組むことで合意した。これは大きなことだ」と語った。

米政府当局者によると、開催地はスイス、スウェーデン、オーストリアなどが候補となっているという。

ポンペオ国務長官もこの日、米CNNのインタビューで、2回目の首脳会談について、「年明けすぐにあると思う」と語った。

ただ、ポンペオ国務長官は正恩氏の最側近、金英哲（キムヨンチョル）朝鮮労働党副委員長と11月初旬に首脳会談の最終調整をニューヨークで行う予定だったが、北朝鮮側の都合で突如中止となった経緯がある。米政府関係者によると、米側は北朝鮮に会談開催の条件として、すべての核関連施設の申告や非核化の行程表を示すよう求めており、会談実現には難航も予想される。（ブエノスアイレス＝園田耕司）

日韓議連、元徴用工判決に苦慮 「未来志向」見通せず

2018/12/2 16:24 共同通信社



講演する日韓議員連盟の額賀福志郎会長＝10月1日、ソウル

超党派の日韓議員連盟（会長・額賀福志郎元財務相）が、韓国人元徴用工らの訴訟で日本企業に賠償を命じた一連の韓国最高裁判決への対応に苦慮している。韓国側の強硬姿勢に日本国内の反発は増し、議連の取り組みに逆風が吹く。13、14両日に韓国側の韓日議連とソウルで合同総会を開く予定だが、「未来志向の日韓関係」で一致できるかは見通せない。

韓国側では国会議員による島根県・竹島（韓国名・独島）上陸や、慰安婦を巡る財団の解散決定など、日本にとって厳しい事態が続いた。そこに一連の判決が重なり、河野太郎外相は「日韓関係に桁違いの影響を及ぼす」と、対抗措置の実施もほのめかした。

文氏、日本に未来志向の協力要請 歴史問題で関係悪化回避を

2018/12/2 20:21 共同通信社

【ソウル共同】韓国の文在寅大統領は2日、韓国最高裁が日本企業に賠償を命じた元徴用工訴訟判決や、従軍慰安婦問題を巡って対立する日本との関係について「歴史問題で韓日間の協力関係が損なわれてはいけない。歴史問題は別途、賢明に処理し、未来志向的な協力を続けなくてはならない」と述べた。

日本との歴史問題は、経済など協力可能な他の分野と切り離して対応すべきだとする従来の考え方を改めて示した

ものだ。20カ国・地域（G20）首脳会合への参加を終えニュージーランドへ向かう専用機内で韓国メディアの取材に応じた。

韓国で南北離散家族の特別展 惜別の記録1万5千点

2018/12/2 17:11 共同通信社

【坡州共同】朝鮮戦争（1950～53年）などにより韓国と北朝鮮に生き別れになった南北離散家族の資料約1万5千点を集めた特別展が2日、南北の軍事境界線に近い韓国・坡州市の烏頭山統一展望台で開かれ、家族への惜別の念が込められた記録に多くの人が足を止めて見入った。

朝鮮戦争前に撮影された色あせた家族写真や、南北間の離散家族再会事業で北朝鮮に住む家族と対面を果たした際にプレゼントされた未開封の酒と菓子のほか、手紙などが展示されている。

離散家族の問題は9月の南北首脳会談でも優先的に解決することで合意。ただ11月に予定されていた赤十字会談は開かれずにいる。

米中首脳、朝鮮半島非核化へ努力 大きな進展と認識共有

2018/12/2 12:47 共同通信社

【ブエノスアイレス共同】トランプ米大統領と中国の習近平国家主席は1日の会談で、「核なき朝鮮半島」の実現へ北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と共に努力することで一致した。米ホワイトハウスが発表した。

両首脳は、北朝鮮の核問題の解決に向け大きな進展があったとの認識を共有。トランプ氏は金氏への友情と敬意も表明した。

会談後に記者会見した中国の王毅國務委員兼外相によると、中国側は米朝首脳会談の実施を支持すると強調。米側は核問題解決に向けた中国の役割を称賛し、今後も中国との意思疎通を維持したいとの意向を示した。

平和条約交渉、外相が責任者＝首相訪口前に会談一次官級の特別代表任命・日ロ首脳

時事通信 2018年12月02日11時20分

【ブエノスアイレス時事】安倍晋三首相は1日午後（日本時間2日未明）、訪問先のアルゼンチン・ブエノスアイレスで、ロシアのプーチン大統領と約45分間会談し、北方領土問題を含む平和条約締結交渉の責任者を河野太郎、ラブロフ両外相とすることを決めた。年明けの首相訪口の前に外相会談を行い、調整を加速させる。



20カ国・地域（G20）首脳会議に合わせて会談する安倍晋三首相（左）とロシアのプーチ

ン大統領＝1日、ブエノスアイレス（AFP時事）

両外相の下での交渉担当者には森健良外務審議官、モルグロフ外務次官を起用。それぞれ首相特別代表、大統領特別代表に任命した。

11月のシンガポールでの前回会談で、両首脳は1956年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉を加速させることで合意。今回、閣僚と次官級で進めるという協議の枠組みが整った。ただ、領土返還の時期や主権の扱い、同宣言に記述のない国後、択捉2島の取り上げ方など課題は多く、交渉は容易ではない。

首相は会談で「日ロ関係を新たな次元に高めていく上において、あらゆる分野での協力を進めていきたい」と強調。両首脳は安全保障分野の協力を力強く進めることで一致した。プーチン氏はこの後の記者会見で、「追加的な相互協力のメカニズムの創設と、両国の信頼レベルの向上の必要性」を首相と話し合ったと明らかにした。

また、プーチン氏は会見で首相訪口に関し「私も恐らく日本を訪れることができる」と語った。来年6月に大阪で開かれる20カ国・地域（G20）首脳会議に合わせた訪日を指しているとみられる。

ロシアによるウクライナ艦船の拿捕（だほ）に関し、首相は懸念を表明し、「乗組員の早期釈放を含め、事態が沈静化に向かうよう期待する」と伝えた。日本側はプーチン氏の回答について明らかにしなかった。

日ロ首脳会談要旨

時事通信 2018年12月02日07時36分

【ブエノスアイレス時事】1日（日本時間2日）行われた安倍晋三首相とロシアのプーチン大統領の会談要旨は次の通り。

〔北方領土・平和条約〕

首相 共同経済活動の実現に向けた取り組みや航空機墓参をはじめとする元島民のための人道的な措置について引き続き協力を進めていきたい。

両首脳 河野太郎外相、ラブロフ外相を交渉責任者とし、その下で森健良外務審議官、モルグロフ外務次官を交渉担当者とすることを決め、さらに交渉を加速させることを確認。森氏を首相特別代表、モルグロフ氏を大統領特別代表とする。首相が年明けに訪口する前に外相会談を行う方向で調整することで一致。

〔2国間協力〕

首相 日ロ関係を新たな次元に高めていく上において、あらゆる分野での協力を進めていきたい。

大統領 ロシアと日本の協力関係の発展を確認するため、あらゆる機会を使っている。

両首脳 安全保障分野での日ロ協力をさらに力強く進めることで一致。追加的な相互協力のメカニズムの創設と、両国の信頼レベル向上の必要性を協議。

〔ウクライナ艦船拿捕 (だほ)〕

首相 懸念する。乗組員の早期釈放を含め事態が沈静化に向かうよう期待する。

父ブッシュ元米大統領死去 冷戦終結 湾岸戦争を主導

東京新聞 2018年12月2日 朝刊

【ワシントン=石川智規】冷戦終結を宣言し、イラクに侵攻されたクウェートを湾岸戦争で解放した米国の第四十一代大統領ジョージ・H・W・ブッシュ氏(父)が十一月三十日、死去した。九十四歳だった。第四十三代大統領で長男のジョージ・W・ブッシュ氏が声明で発表した。

死因は公表されていないが、ブッシュ氏は、七十三年間連れ添ったバーバラ夫人(享年九十二)に四月に先立たれた後、血液の感染症などで体調を崩し入院を繰り返していた。

長男ブッシュ氏は声明で「私たちブッシュ家は、四十一代大統領の人生と愛に同情を寄せ、祈ってくれたすべての人に深く感謝する」と死を悼んだ。トランプ大統領は声明で「健全な判断と良識、揺るぎないリーダーシップで冷戦を終結させ、米国と世界を平和に導いた」と功績をたたえた。

ブッシュ氏は一九二四年六月、東部マサチューセッツ州生まれ。第二次大戦中は雷撃機パイロットを務め、旧日本軍に撃墜された経験を持つ。中央情報局(CIA)長官を経て、共和党のレーガン政権で二期八年、副大統領を務めた。

八八年の大統領選に共和党から立候補して当選。大統領就任後の八九年十二月には、ソ連のゴルバチョフ共産党書記長と地中海・マルタ島で会談し、東西冷戦の終結を宣言した。

九〇年八月、イラクが隣国クウェートに侵攻するとブッシュ氏は米軍を中心とする多国籍軍を編成し、九一年一月に湾岸戦争を開戦。一カ月余で勝利に導き、国民の支持を集めた。同年の米ソ首脳会談では、ゴルバチョフ氏と戦略核兵器を削減する米ソ第一次戦略兵器削減条約(STAR T1)に調印した。九二年の大統領選では再選が確実視されていたが、景気低迷が影響し、民主党のクリントン候補に敗北。一期四年でホワイトハウスを去った。

ヘイト事前規制で初の指導 川崎市、団体に警告

2018/12/2 18:40 共同通信社



川崎市の施設を利用するヘイト集会に反対し、抗議活動する市民団体のメンバー=2日午後、JR川崎駅前

川崎市は2日、公的施設でのヘイトスピーチを事前規制する市のガイドラインに基づき、市教育文化会館の利用を申請した団体に差別的言動をしないよう警告した上で許可した。この団体は6月、同じ施設で講演会を開催予定だったが、ヘイトに反対する数百人の抗議を受けて中止していた。市によると、3月施行のガイドラインを適用した行政指導は初めて。

市は「不当な差別的言動を行わないことなど関係法規を確実に順守するよう警告する」との文書を団体側に渡し、利用を許可。2日午後、ヘイト問題をテーマにした弁護士会の講演会が約3時間開催された。

原爆開発の科学者メモ、米で競売 広島投下後、いら立ち吐露

2018/12/2 17:39 共同通信社



リチャード・ファインマン氏 (AP=共同)

【ニューヨーク共同】「まだ満足しないのか? どれだけ大きくしたいのか言ってくれ!」。原爆開発に関わった米物理学者の故リチャード・ファインマン氏が、広島への投下直後に原爆の威力に対する評価について、いら立った様子で記した手書きのメモ4枚が1日までにニューヨークで競売に掛けられ、3万ドル(約340万円)で落札された。

競売大手サザビーズによると、間もなく他国も米国の原爆の技術に追い付くとして「私たちが広島にしたことを、彼らもすぐに(米中西部)オハイオ州コロンバスでできるようになる」などと、核拡散への強い危機感も記されている。